九州電力、「悲願」の首都圏電源を断念 域外戦略岐路に

#環境エネ・素材 #福岡 #九州・沖縄

2022/6/16 1:49 [有料会員限定]

九電は九州で電力供給網の再構築を急ぐ（福岡市の九電本社）

九州電力は15日、東京ガスと千葉県で検討していた液化天然ガス（LNG）火力発電所（最大出力200万キロワット）の新設計画から離脱すると発表した。2015年に石炭火力として検討を始め、19年には燃料を切り替えてまで実現を目指したが、電力事業を取り巻く環境の変化が想定を超え、採算性が読めなくなった。今冬も域内で電力需給の逼迫が懸念されるなか、まずは九州で電力供給網の再構築を急ぐ。

【関連記事】

・九州電力、千葉のLNG火力計画から撤退 東京ガスだけに

・千葉のLNG火力、九州電力撤退 資源高で安定供給に課題

「厳しい経営判断だったと思う」――。ある九電社員はこう話す。九電にとって、首都圏での電源獲得は「長年の悲願」（幹部）だ。首都圏で新規の電源計画は簡単には出てこない。まさに「虎の子」のプロジェクトだったが、1000億円超とみられる総事業費に社内でも慎重論があった。

火力発電を取り巻く環境も変わってきた。発電効率や環境面の規制に対応するための投資がかさむほか、再生可能エネルギーの利用が優先され、長期で投資を回収できる価格や発電量を保てるかも不透明だ。首都圏に分厚い顧客層を抱える東ガスと違い、売電先の確保が求められるだけに、投資の判断は慎重にならざるを得なかった。

九州内への投資を優先する必要もあった。再生エネが電源としての存在感を増し、天候により域内の需給は大きく変動する。今冬の需給も「大型火力でトラブルが起きれば危ない」（同）状況で、九電グループとして計算できる電源の整備が急務だ。すでに北九州市でLNG火力発電所の新設や洋上風力事業への参画を決めた。稼働できる原発4基の維持にも費用がかさむ。

域外事業は「電源の確保」と「営業戦略」の両面で岐路に立つ。

21年には九電グループで参画を目指した秋田県沖の洋上風力の開発で受注を逃した。当面は山口県の木質バイオマス発電所（同7万5000キロワット弱）が域外でグループ最大の電源だ。首都圏などで発電所を有する企業との相対取引などが電源獲得の有力な選択肢だが、交渉は容易には進まない。

域外事業の採算も厳しい。電気の卸市場は価格が高騰し、販売を担う九電みらいエナジー（福岡市）は20年度に約130億円の赤字を計上した。大口契約を九電へ移すなど「止血」に追われ、積極的な販促に出られない。今春には九電みらいの再編へ向けた検討を始めており、域外での営業主体や販売ブランドの見直しも検討されるようだ。

ある九電幹部は「域外事業の重要性は変わっていない」と話す。電力小売りの全面自由化から6年がたち、市場にはかつての活気はない。単純な卸売りでは顧客をつかめず、消費者から「選ばれる理由」が求められる。域外戦略の見直しは、地方を地盤とする電力会社がどう存在感を高めていくのかという重い課題へとつながる。（山本夏樹）